

これからの環境行政のあり方について

平成 23 年 4 月、新たな「横浜市環境管理計画」を策定

- ・平成 8 年に策定した当初計画：公害対策を中心とした保全型の計画
- ・新たな計画：少子・高齢化、地域のつながりの希薄化などの社会問題、市内経済の長引く低迷、水辺環境やみどりの喪失などの様々な課題に対応する、環境を基軸とした総合的な施策推進を図るための計画。「人・地域社会」、「経済」、「まちづくり」の3つの視点から取組を進める。

本市環境施策（22 年度）に対する評価（別紙 1）

東日本大震災後の国の動向（別紙 2）



3 月 11 日に発生した未曾有の大震災を踏まえ、新たな計画の目標を達成するための取組を強化・加速化するとともに、施策の重点化、明確化、具体化を図る。

これからの環境行政のあり方について（提案）

基本的考え方（案）

1 自然との共生

自然の威力を再認識した上で、人間と自然とが共生し、安全・安心で持続可能なまちづくり、元気で活力あるまちづくりをすすめていく必要がある。

2 更なる市民生活の安全・安心に向けた取組

東日本大震災や原子力発電所事故等を背景に「安全・安心」の視点の重要性が高まっている。環境行政は、安全・安心の市民生活の実現を基盤としており、新たな計画の取組姿勢である、環境を基軸とした総合的な施策展開をさらに強化していくことが重要である。

3 ライフスタイルの転換

単に、放射線対応、電力・エネルギー需要の問題のみならず、これまで以上にライフスタイルやビジネススタイルの大きな転換が求められている。市民や企業の主体性が発揮できる、地域に参加するライフスタイルやビジネスチャンスが必要である。そのためには、市民や企業を巻き込むプロモーションがより一層重要である。

4 まちづくりの重要性

環境施策の展開は、まちづくりの計画の中での総合的・横断的な施策展開の中で対応していくことが重要である。ライフスタイルの転換に合わせ、より一層、まちづくりとの連携が必要であることから、生物多様性の保全・創造、樹林地・農地等の保全・創造など、自然環境の重要性を再確認・再構築し、施策展開していく必要がある。

提案に向けた論点

■ 今回の震災により既に生じている課題への対応

<考え方>

- ・福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の影響について、市民の不安を払拭する対応が必要
- ・被災した工場やがれき等からアスベストや様々な有害化学物質が飛散・遺漏したことによる健康被害が懸念されており、本市においても今後の被災に備えた予防策が必要

<取組の視点>

- 放射能問題に関する監視・測定については、全庁的に対応している。的確な情報管理・広報が引き続き必要。
- 有害化学物質の管理、放射線の確実な管理等、保全系の危機管理体制について確認

■ 今回の震災によりもたらされた課題を含めた対応

□環境と人・地域社会

市民の日常生活においては、横浜型のエコスタイルが定着し、企業においては、環境改善につながる技術開発が積極的に実施され、地域においては、地域活動が活発に行われ、地域の活力が満ちている環境を目指します。

<震災以降の動き>

- ・大規模な原子力・火力発電所からの電力一括供給の見直し。
- ・震災以降、節電に積極的に取り組む機運が高まっており、ライフスタイルの見直しが全国的な動きに移行している。
- ・環境を重視した商品の購買意識の高まり。
- ・豊かさの指標に環境を取り入れていく動きがある。

□環境と経済

環境分野をツール・フィールドとした新たな展開による市内経済の活性化が進んでおり、また、横浜の地域資源の活用による、エコツーリズムや環境技術・ノウハウの蓄積等が活発に行われている環境を目指します。

<震災以降の動き>

- ・震災による影響が、製造業や卸・小売業はもとより、サービス業など多くの企業に出ている。
- ・観光分野において、自粛ムードの広がりなどによる影響が出ている。

□環境とまちづくり

環境配慮と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすい環境、また誰もが移動しやすく環境にやさしい交通体系が整備され、環境配慮型の建築物が多く見られる環境を目指します。

<震災以降の動き>

- ・国において、自然と共生し、安全・安心で持続可能な地域づくりが検討されており、環境とまちづくりの関係性が重要視されている。
- ・防災の観点からの生態系サービスや水みどりの役割を再確認・再構築する必要がある。
- ・ヒートアイランド対策の一層の推進

<取組の重点化、具体化>

- 自給自足の取組、再生可能エネルギーの拡大
- 「横浜型エコスタイル」の定義づけとブランドとしての定着
- 市民や企業の活力・元気の発揮に向けたプロモーションの展開
- 地産地消の推進
- 蓄電としての電気自動車の新たな展開
- 環境分野における市内経済活性化の取組
- 公園の持つ防災的役割の明確化
- 公共施設の長寿命化、環境配慮型施設への転換
- クールスポットとしての緑地、緑陰、川
- 都市のみどりの新しい価値観の創造（コミュニティの場としてのオープンスペース）
- 市街地の中のみどりづくりの重要性
- 生物多様性の意義付け